2024 年 9 月 4 日

報 道 資 料

一般社団法人電子情報技術産業協会
ソリューションサービス事業委員会 調査統計委員会

JEITA、2022-2023 年度の利活用分野別ソリューションサービス市場規模を発表

2023 年度のデジタルソリューションサービス関連売上は前年度比 20.4%増の 1.0 兆円

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）は、時系列的な推移を継続的に把握することを目的とし、「JEITA ソリューションサービス市場規模調査」を実施しています。このたび、2022-2023 年度の実績調査である「利活用分野別ソリューションサービス市場規模（2022-2023 年度）」を発表しました。本調査結果は JEITA 会員企業でソリューションサービスを提供している企業 39 社から回答を得て、取りまとめたものです。

2023 年度における国内企業（JEITA 会員企業）のソリューションサービス市場規模は、8 兆 3,732 億円（前年度比 105.4%）となりました。うち、日本向けの売上は、6 兆 5,988 億円（同 108.2%）となり COVID-19 以前の 2019 年度の市場規模に回復、海外向けの売上は 1 兆 7,744 億円（同 96.2%）でした。

種類別では、「SI 開発」が 3 兆 6,054 億円（前年比 96.7%）、「ソフトウェア」は 5,379 億円（同 106.3%）、クラウドリフトなどレガシーシステムの移行が進んだ結果「アウトソーシング・その他サービス」は 2 兆 4,555 億円（同 131.6%）となりました。また、利活用分野別では、「製造」が 1 兆 5,444 億円（構成比 23.4%）で最大構成比を占めました。次いで「金融」が 1 兆 5,307 億円（構成比 23.2%）、「官公需」が 1 兆 3,942 億円（構成比 21.1%）と続きました。

デジタルトランスフォーメーション（DX）関連のソリューションサービスは 1 兆 9,393 億円（同 92.7%）でした。今回からソリューションサービスビジネスモデル 2.0 を定義し、「デジタルソリューションサービス」と「デジタルプラットフォームサービス」のビジネスモデル別集計を開始しました。「デジタルソリューションサービス」は 1 兆 11 億円（同 120.4%）と大きく伸張しました。これは DX 時代における環境変化や脱炭素への取り組み、サプライチェーン改革などへの投資が堅調であることを示しています。一方、「デジタルプラットフォームサービス」はパブリッククラウド活用など多様化が進んだことにより、9,382 億円（同 74.5%）となりました。

本調査結果の詳細は、「CEATEC 2024」における以下のコンファレンスで解説いたします。
「DX 時代におけるソリューションサービスとは、その市場動向」
日時：10 月 16 日(木) 10:30～11:30、会場：幕張メッセ 国際会議場 302 会議室

JEITA は業界団体として、健全な競争を尊重しつつ、新たな成長分野の把握や統計の精度向上に努めるとともに、調査結果の発信などを通して、市場の発展に貢献してまいります。

JEITAソリューションサービス市場規模調査結果（2022-2023年度）

1．ソリューションサービス市場規模（日本売上・海外売上）

単位：億円、％

ソリューションサービス市場規模 (日本売上・海外売上)	2022年度	2023年度	前年比	2023年度 構成比
(1)日本売上	60,990	65,988	108.2%	78.8%
(2)海外売上	18,444	17,744	96.2%	21.2%
グローバル売上合計	79,434	83,732	105.4%	

出典：JEITA

注）日本売上は、調査対象会社が日本向けに売り上げた額。海外売上は、調査対象会社が海外向けに売り上げた額。

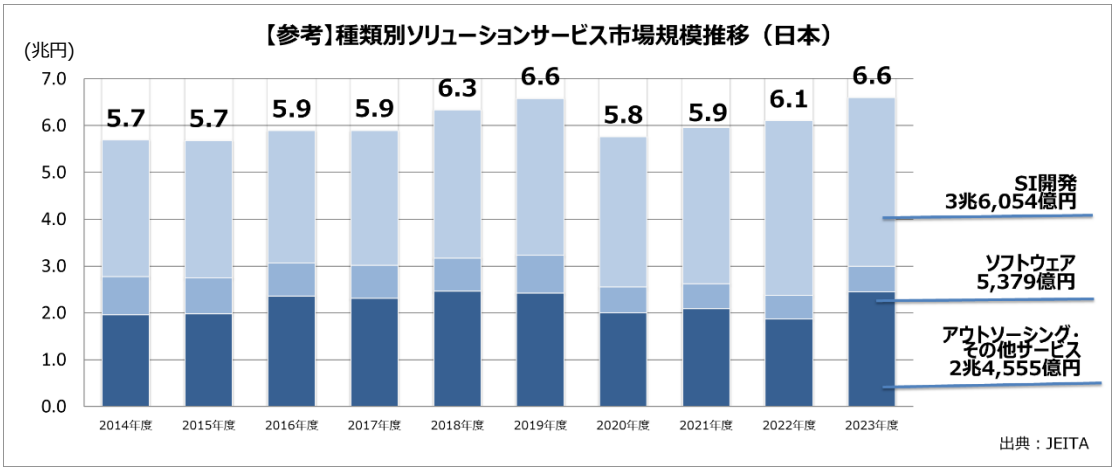
2．我が国における種類別ソリューションサービス市場規模（2022-2023 年度）

単位：億円、％

種類別 (日本売上)	2022年度	2023年度	前年比	2023年度 構成比
①SI開発	37,275	36,054	96.7%	54.6%
②ソフトウェア	5,059	5,379	106.3%	8.2%
③アウトソーシング・その他サービス	18,656	24,555	131.6%	37.2%
日本売上合計	60,990	65,988	108.2%	

出典：JEITA

【参考】 ソリューションサービス市場規模推移（過去 10 年間）



単位：億円、%

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
①SI開発	29,113	29,344	28,237	28,789	31,615	33,570	32,094	33,266	37,275	36,054
	105.1%	–	–	–	–	–	–	–	–	96.7%
②ソフトウェア	8,146	7,661	7,001	7,078	7,138	8,036	5,500	5,355	5,059	5,379
	106.2%	–	–	–	–	–	–	–	–	106.3%
③アウトソーシング・その他サービス	19,608	19,783	23,656	23,097	24,574	24,214	20,009	20,868	18,656	24,555
	94.4%	–	–	–	–	–	–	–	–	131.6%
日本売上合計	56,867	56,788	58,894	58,964	63,327	65,820	57,604	59,489	60,990	65,988
	101.3%	–	–	–	–	–	–	–	–	108.2%
海外売上合計			14,015	14,440	14,014	10,948	13,380	16,185	18,444	17,744
	–	–	–	–		–	–	–	–	96.2%
グローバル売上合計			72,909	73,404	77,341	76,768	70,984	75,674	79,434	83,732
	–	–	–	–	–	–	–	–	–	105.4%

出典：JEITA

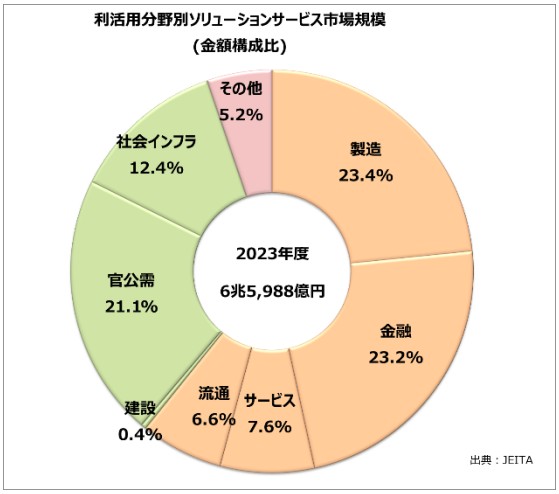
※2015年度～2022年度の前年比は、参加会社の連続性がないため「－」とした。

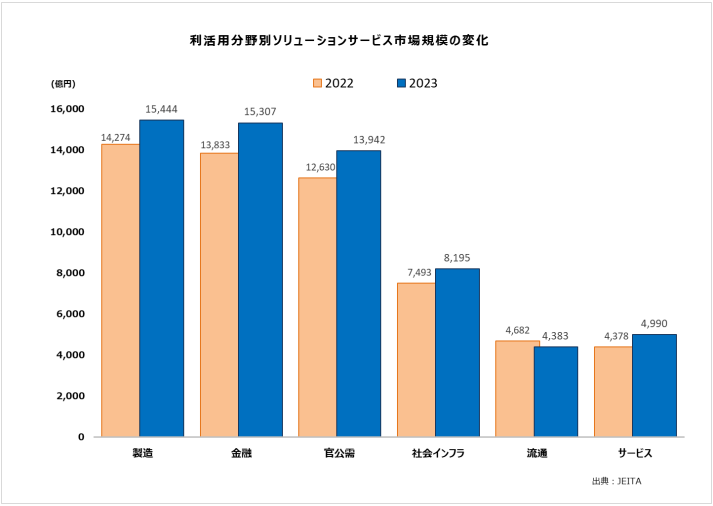
3. 我が国における利活用分野別ソリューションサービス市場規模（2022-2023 年度）

単位：億円、%

利活用分野別			2022年度	2023年度	前年比	2023年度構成比
民需			37,313	40,398	108.3%	61.2%
	金融		13,833	15,307	110.7%	23.2%
	流通		4,682	4,383	93.6%	6.6%
	サービス		4,378	4,990	114.0%	7.6%
		うち、医療	1,036	1,123	108.4%	1.7%
	建設		146	274	187.7%	0.4%
	製造		14,274	15,444	108.2%	23.4%
		うち、自動車	1,214	1,307	107.7%	2.0%
社会インフラ・官公需			20,123	22,137	110.0%	33.5%
	社会インフラ		7,493	8,195	109.4%	12.4%
		うち、放送・通信	2,582	2,539	98.3%	3.8%
		うち、交通・運輸	630	819	130.0%	1.2%
		うち、エネルギー	1,299	1,559	120.0%	2.4%
	官公需		12,630	13,942	110.4%	21.1%
その他日本向け			3,554	3,453	97.2%	5.2%
		中小規模向け	70	69	98.6%	0.1%
		その他(分類不能)	3,484	3,384	97.1%	5.1%
日本売上合計			60,990	65,988	108.2%	100.0%

出典：JEITA





4. 我が国におけるデジタルトランスフォーメーションに関連するソリューションサービス市場規模（2022-2023年度）

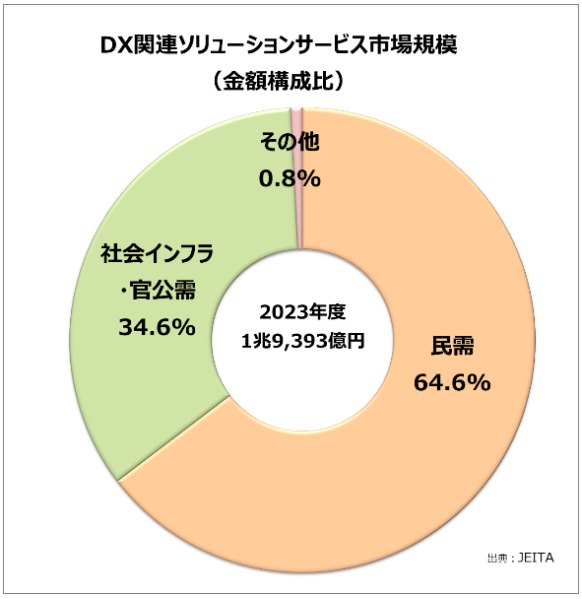
単位：億円、%

DX関連ソリューションサービス（利活用分野別）	2022年度	2023年度	前年比	2023年度構成比
①民需	13,614	12,535	92.1%	64.6%
②社会インフラ・官公需	6,971	6,701	96.1%	34.6%
③その他	324	157	48.3%	0.8%
DX関連売上合計	20,909	19,393	92.7%	

出典：JEITA

*民需・・・金融、流通、サービス、建設、製造向け

*その他・・・民需、社会インフラ・官公需に含まれない産業向け



デジタルトランスフォーメーション関連ソリューションサービス市場規模（ビジネスモデル別）

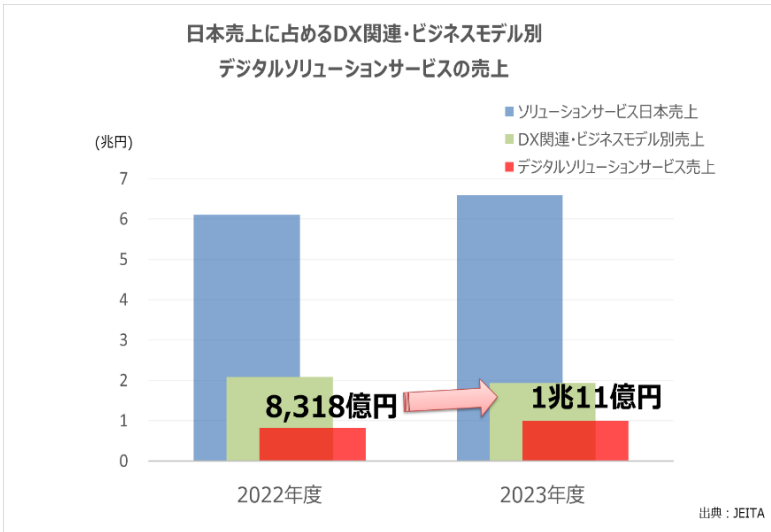
単位：億円、%

DX関連ソリューションサービス（ビジネスモデル別）	2022年度	2023年度	前年比	2023年度構成比
デジタルソリューションサービス	8,318	10,011	120.4%	51.6%
デジタルプラットフォームサービス	12,591	9,382	74.5%	48.4%
DX関連売上合計	20,909	19,393	92.7%	

出典：JEITA

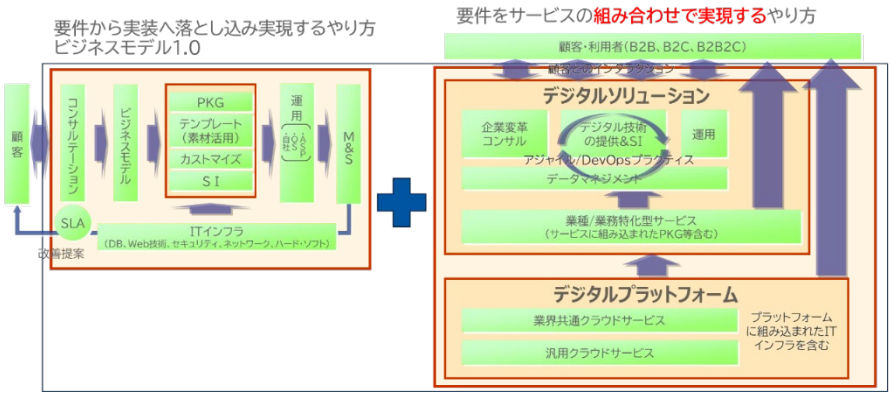
＊デジタルソリューションサービス：ユーザ企業の経営変革のコンサルティングを起点としたデジタル技術を活用したシステム構築において、アジャイル型開発やDevOps を活用して、データドリブン経営を実現するSI、ユーザ企業自らがデジタル技術を活用できるようにする支援、SaaS（ERP、業種特化型、業務共通、SCM）など

＊デジタルプラットフォームサービス：業界共通クラウドサービス（旅行業、観光業、物流、決済、水道、MaaS、スマートシティなど）や汎用クラウドサービス（メガクラウド）、PaaS、IaaS（セキュリティ、ネットワーク、IoT）、汎用AI エンジンなど



■ソリューションサービスビジネスモデル2.0

DX時代に求められるソリューションサービスのビジネスモデルを整理し、JEITAで定義。これまでの「要件から実装へ落とし込み実現するやり方」（ビジネスモデル1.0）に、「要件をサービスの組み合わせで実現するやり方」である「デジタルソリューションサービス」と「デジタルプラットフォームサービス」を追加 （ビジネスモデル別DX関連ソリューションサービス）。「デジタルソリューションサービス」は顧客とのインタラクションにおいてアジャイル／DevOpsプラクティスを使って提供、「デジタルプラットフォームサービス」はプラットフォームに組み込まれたITインフラをサービスとして提供



調査期間：2022-2023 年度の実績調査

調査対象：2022 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日にソリューションサービスの売上計上があった JEITA 正会員企業

対象会社：39 社（順不同）　※過去の調査からは、調査対象会社の変更があった。

1. 旭化成エレクトロニクス株式会社
2. 株式会社インターネットイニシアティブ
3. 株式会社インプリム
4. NEC パーソナルコンピュータ株式会社
5. 沖電気工業株式会社
6. QVI ジャパン株式会社
7. 京セラ株式会社
8. 京セラコミュニケーションシステム株式会社
9. 株式会社クリエイティブマシン
10. 株式会社 JECC
11. 株式会社 JTB
12. 四変テック株式会社
13. シャープ株式会社
14. シンクレイヤ株式会社
15. 株式会社図研
16. 株式会社竹中工務店
17. 中央電子株式会社
18. TIS 株式会社
19. TVS REGZA 株式会社
20. DX アンテナ株式会社
21. 株式会社デンソーテン
22. 東芝デジタルソリューションズ株式会社
23. 東芝テック株式会社
24. 株式会社東陽テクニカ
25. トーイツ株式会社
26. 日本光電工業株式会社
27. 日本電気株式会社
28. パイオニア株式会社
29. 株式会社ピクセラ
30. 株式会社日立国際電気
31. 株式会社日立製作所
32. BIPROGY 株式会社
33. フクダ電子株式会社
34. 富士通株式会社
35. 富士電機株式会社
36. 三菱電機株式会社
37. 横河電機株式会社
38. 株式会社ルートレック・ネットワークス
39. レノボ・ジャパン合同会社

計 39 社　順不同、敬称略

カテゴリ毎の対象会社数：

カテゴリ分類		社数
1.種類別（国内）	①SI開発	20
	②ソフトウェア	27
	③アウトソーシング・その他サービス	24
2.利活用分野別(国内)	(1)金融	15
	(2)流通	15
	(3)サービス	16
	a.医療	9
	b.農業	3
	(4)建設	7
	(5)製造	22
	c.自動車	10
	(6)社会インフラ	18
	d.放送・通信	9
	e.交通・運輸	10
	f.エネルギー	7
	(7)官公需	16
	(8)その他	18
	g.業種横断・業際	1
	h.中小規模向け	3
	i.その他(分類不能)	15
3.DX関連・利活用分野別(国内)	①民需＝(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	29
	j.DX関連	11
	k.DX関連以外	27
	②社会インフラ・官公需=(6)+(7)	21
	l.DX関連	11
	m.DX関連以外	17
	③その他(8)	18
	n.DX関連	6
	o.DX関連以外	15
	国内売上	38
	DX関連	15
4.DX関連・ビジネスモデル別(国内)	①DX関連＝(j)+(l)+(n)	15
	デジタルソリューションサービス	8
	デジタルプラットフォームサービス	10
	②DX関連以外＝(k)+(m)+(o)	33
5.海外	海外売上	13

ソリューションサービスの定義：

1．種類別（これまでの「ソリューションサービスビジネスモデル」よる分類）
①SI 開発・・・コンサルテーションからシステム構築を含むもので、通常、上流工程から下流工程と呼ばれている企画、設計、開発、納入までの SI 全体。
②ソフトウェア・・・個別プログラムを除く製品としてのプログラム全般、システムソフトウェア（OS、ファームウェア、ミドルウェア等）、アプリケーションパッケージ等。
③アウトソーシング・その他サービス・・・ハードウェア、ソフトウェアの保守サービス、リモート監視、クラウドサービスやサブスクリプションサービスにより提供する IT 関連サービス、アウトソーシングサービス等。

2．利活用分野別
■民需
(1)金融・・・金融業・保険業向け
(2)流通・・・小売業・卸売業向け、倉庫業向け、宅配便業向け
(3)サービス・・・医療・福祉向け、農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業向け、情報サービス業・インターネット付随サービス業向け、教育・学習支援業向け、宿泊・飲食サービス業向け、生活関連サービス業・娯楽業向け、学術研究、専門・技術サービス業向け、不動産業・物品賃貸業、警備業向け、複合サービス、その他のサービス
　うち、医療・・・医療・福祉向け
(4)建設・・・建設業向け
(5)製造・・・製造業（素材製造業向け、機械器具製造業）向け
　うち、自動車・・・輸送用機械器具製造業向け
■社会インフラ・官公需
(6)社会インフラ・・・放送業・通信業向け、運輸業・郵便業向け、電気・ガス・熱供給・水道業向け、映像・音声・文字情報制作業向け（新聞・出版業等）
　うち、放送・通信・・・放送業・通信業向け
　うち、交通・運輸・・・運輸業　※倉庫業(2)、宅配便業(2)を除く。
　うち、エネルギー・・・電気・ガス・熱供給・水道業向け
(7)官公需・・・官公庁（中央官庁・地方公共団体）向け
■その他
(8)その他日本向け・・・上記の(1)~(7)に含まれない産業向け
　業種横断・業際・・・業種横断的なもの、異なる事業分野にまたがるもの
　中小規模向け・・・中小規模の企業・団体向け、個人消費者向け
　その他（分類不能）・・・分類不能なもの

3．DX 関連のシステムおよびサービス
データを活用したビジネスおよび DX（デジタルサービスを含む）にかかわるソリューションサービス（SI 開発、ソフトウェア、アウトソーシング・その他サービス）全体。対象となる DX 関連のシステムおよびサービス例は以下のとおり。
・DX と定義しているソリューションに関わる売上（コンサル、SI、クラウドサービス等）
・クラウドを活用した新規システム
・データの利活用のためのシステムやサービス（AI、機械学習、IoT におけるデータ収集・分析等）
・競争力強化と収益の拡大のためのデジタルビジネスや顧客とのコミュニケーションを実現するサービス
・「クラウド」「ビッグデータ」「モビリティ」「ソーシャル」の要素により形成される情報基盤

4. DX 関連のビジネスモデル別（「ソリューションサービスビジネスモデル 2.0」に基づく類）※新規

①デジタルソリューションサービス

・ユーザ企業の経営変革のコンサルティングを起点に、デジタル技術を活用したシステム構築、アジャイル型開発や DevOps を活用し、データマネジメントを活用した絶え間ない変革を支援する SI
・ユーザ企業自らがデジタル技術を活用できるようにする支援を含む（内製化支援やアジャイル開発受託、デジタル人材育成、共創など）
・自社の DX のために開発したソリューションや、デジタルでしか実現できないサービスを、他社にサービスとして提供する
・SaaS（ERP、業種特化型、業務共通、SCM）
・業務特化型サービス（弁護士支援 AI、河川水位検知 IoT、住民向け公共サービスなど）
・競争優位性を確保するためのサービス

②デジタルプラットフォームサービス・・・。

・業界共通クラウドサービス（旅行業、観光業、物流、決済、水道、MaaS、スマートシティなど）や汎用クラウドサービス（メガクラウド）、PaaS、IaaS（セキュリティ、ネットワーク、IoT）、汎用 AI エンジン
・協調領域を実現するサービス
・その他、DX 関連のうち、①に含まれないサービス

5. 海外

国内売上以外の海外売上。